



加齢性難聴者の補聴器購入助成制度の創設を求める請願

➤ 紹介議員となり声を届ける

高齢者は、聴力が低下すると外出したり地域と交流することが億劫になりがちですが、それを改善するための補聴器は15万円から50万円と大変高額です。この請願は、高齢者が補聴器で聞こえを改善することにより元気で社会参加できるように経済的な負担を軽減する制度を創設してほしいという切実な願いです。日本共産党は、この請願について自民党・もっと羽曳野議員団会派とともに紹介議員となり趣旨説明を行い切実な声を届けました。



請願を提出する市民団体の代表

➤ 近年急速に進んでいる制度であるのに 他会派の不採択多数で否決

近年多くの自治体が高齢者の生活の質を維持改善し健康寿命の延伸を目的に、補聴器購入費用の一部を助成する制度を創設しています。2022年末に時点でも全国で少なくとも123市区町村で制度が実現し、特に大阪府内でも2023年度に5自治体(交野市、貝塚市、岬町、泉大津市、富田林市)が実施しています。日本共産党は、この請願趣旨は市民の切実な声であり、高齢化が進む本市として大変重要な施策であることを述べ採択することを主張しましたが、他会派の不採択多数で採択されませんでした。

➤ 制度実現に力を尽くします

今回は採択されませんでした。日本共産党は、今後もこの切実な願い実現のために制度の創設に向けて皆さんと一緒に力を尽くします。また、補聴器購入助成制度と同時に聴力検査の実施や使いこなせるまでの相談を実施するよう要望しました。

傍聴者の声



羽曳が丘在住の
Kさん

加齢性難聴の補聴器助成制度を求める請願審議を傍聴しました。日本共産党は助成制度の必要性とともに、聴力検査などの整備を図ることなどを指摘して採択、自民党・もっと羽曳野議員団も採択してくれました。しかし、公明党は、難聴の実態が把握されていないこと、また、維新の会は、助成制度は国がすべきものとし、さらに市民クラブは財政を捻出することがむずかしいとして不採択を表明しました。しかし、どなたも、助成制度の必要性を認めていましたので、制度実現の運動の一歩になったと思います。



島泉在住の
Kさん

請願の提出にあたって趣旨説明と紹介議員になって頂くために各会派にお願いに行っていたので、いい結果を期待していましたが、不採択となり残念な結果でした。市政を市民の手に取り戻す強い運動があると感じました。



自衛隊募集について 個人情報を守るべき

本市は、自衛隊入隊勧誘のため個人情報(概ねその年度に18歳及び22歳に達する方)を自衛隊から依頼を受けて資料を提供しています。本市は広報誌に年間3~5回も掲載し、市長の活動報告では、本市の出身者で自衛隊に入隊する若者に激励、自衛隊から懸垂幕を受けた記事の掲載など、自衛隊の協力を大変積極的に応えています。今、自衛隊が、「専守防衛」から逸脱し質量ともに他国を「先制攻撃」しかねない軍拡の道を突き進んでいるなか、個人情報を守るべき自治体としての原則を貫くよう要望しました。当面除外申請の制度の周知徹底や申し出の簡素化、申し出期間の延長と有効期間を無くすことを要望しました。

除外申出とは…

自衛隊へ自己の個人情報の提供を望まない方は、申し出をすることで自衛隊への情報提供から除外する制度。令和5年度はウェブサイトのみで周知。申し出期間は2月15日から3月31日。有効期間は令和5年度末の1年間。必要書類は、除外申し出書、本人確認書等により受け付け。

2025年関西万博

巨大開発をみなおし、 落ち込んだ府民の所得向上を

2025年予定の関西万博については、参加国のパビリオンの建設が遅れ、会場建設費やインフラ整備等の大幅な上振れ、土壌汚染や地盤沈下が起こる危険性が指摘され、問題は大変深刻化しています。

会場建設費やインフラ整備費等の大幅な上振れによる住民の負担増について質問しましたが、答える立場にないという答弁。住民負担の増大やサービス残業や長時間労働を労働者に強いる危険性もあり「いのち輝く未来社会のデザイン」というテーマから逸脱して、日本共産党はこのままでは中止しかないと主張。巨大開発をみなおし、落ち込んだ府民の所得向上をめざした施策に転換するように本市からの働きかけを要望しました。



市民の暮らし応援 願い実現の市政に!

南れい



急速に広がる パートナーシップ制度

日本では異性同士の婚姻であれば当然に認められることが、同性同士では認められていません。それでもパートナーとしての証明書があれば公営住宅への入居だけでなく、病院で手術などをする際、説明を受けたり同意することが出来るようになります。また、精神的な面でも「社会からパートナーとして認められて嬉しい」という声も少なくありません。

この間、性的マイノリティへの理解を広げ、少しでも生きづらさをなくそうと、パートナーシップ制度を導入する自治体が急速に増えており、今年7月時点では少なくとも338自治体で導入されています。大阪府内でも近隣市の松原市や富田林市を含め、11自治体がこの制度を導入しています。さらに同性カップルに子どもがいる場合、子どもも家族として認められるファミリーシップ制度を導入する自治体も増えています。

パートナーシップ制度の創設を

現在、羽曳野市ではパートナーシップ制度は実施していませんが、令和4年4月から大阪府のパートナーシップ制度に準じて、同性カップルでも市営住宅への入居が可能となりました。性の多様性への理解を広げ、当事者の権利を守るためにも、パートナーシップ制度を当市でも創設するよう強く要望しました。

ささい喜世子



国民健康保険の来年度 からの府内統一化は中止を

大阪府は、来年4月から国民健康保険の「府内完全統一」を目指しています。しかし統一化になれば、大幅な保険料値上げと市独自の減免制度もなくなることから、党議員団は一貫して反対してきました。統一化までの間も国保料が上がりすぎるため、国保基金を取り崩すなどをしてきましたが、この6年間で1人当たり3万円もの値上げとなっています。しかし来年度からは約11億6800万円ある市の国保基金も、保険料の引き下げには使えません。市は大阪府に対し、市町村の自主性を尊重し、物価高騰で苦しむ市民に追い打ちをかける強引な「統一化」は中止するよう求めることを強く要望しました。

今年のプール授業を検証し、 来年度授業はさらに充実を

今年プールが改修されない小学校5校は徒歩やバス移動で、他校で授業を受け、児童にも教職員にも大きな負担となりました。またこれまで10回であった授業回数は全校上限5回となった上、3回の学校もあり、授業数が大きく減ったことは、プール授業の目的である「水の事故から命を守ること」が果たされません。今年の問題点や課題をしっかりと検証し、来年度は10回の授業数を確保できる取り組みと、他市と同様の水準で授業が行われるよう、改修計画の再考をするよう要望しました。

わたなべ真千



1人ひとりの発達を 保障できる職員体制を

特別支援学級に在籍する小中学校の児童・生徒に、学びの場を見直すことを促す昨年の文科省の通知によって、令和5年度の特別支援学級は、昨年102学級だったのが95学級と7学級も減少し、対象児童も93名少なくなりました。一方、支援が必要であるが通常学級で主に授業をうける「通級指導教室」は4学級増えましたが、支援教育支援員の配置は十分ではありません。当市として、少人数学級の実現で教職員を増員し、児童生徒の学びの場の決定については一人ひとりの発達を保障できる職員体制を要望しました。

台風に不安を持つ 市民の声に応じて避難所設置を

8月14日、15日に、本市に接近した台風7号は14日午後9時5分に暴風警報が発令され、15日早朝には数か所停電があったほどの風の強さになりました。しかし、羽曳野市は自主避難のための避難所を開設しませんでした。「風が強くなってきたが、避難所は開設しているのか?」という問い合わせに、「風が強いので、避難するとかえって危険なので避難所は開設していません。」という市の返答。台風による危険が報道されていれば市民が不安になるのは当然であり、風が強くなる前に避難所を開設すべきであることを指摘しました。



市民の生活を守る手立てがされていない決算は反対

令和4年度一般会計は約1億570万円黒字決算となりました。国からの交付金を使った物価高騰対策は一時的、限定的である一方、小学校給食費や国民健康保険料は値上げされ、暮らしに困っている市民を守る手立てがされていません。また行政改革の名のもと、コストや効率化を重視し、敬老祝い金の全廃やこども園給食は民間委託されるなど、市民の声を聞かず、十分な議論もされずに施策や事業がすすめられていることから反対しました。また、国民健康保険や介護保険会計決算については、基金を活用して保険料を値下げしなかったこと、と畜場会計は、と畜頭数が激減して見通しがつかない運営であることを理由に反対しました。

2022年度一般会計決算

■ 2022年度 各決算と党議員団の態度

一般会計	約1億570万円 黒字	反対
国民健康保険特別会計	約9900万円 黒字	反対
介護保険特別会計	約1億7200万円 黒字	反対
と畜場特別会計	収支均衡	反対